

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	愛媛県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																										
					財政健全化等	×	歳入総額	49,354,073	50,280,660	実質収支比率	4.0	2.1																																												
市町村名	新居浜市		地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳出総額	47,878,297	48,613,531	経常収支比率	78.4	83.2																																												
					首都	×	歳入歳出差引	1,475,776	1,667,129	(※1)	(84.8)	(91.1)																																												
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	377,695	1,101,165	標準財政規模	27,240,703	27,213,960																																												
人口	27年国調(人)	119,903	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	1,098,081	565,964	財政力指数	0.75	0.75																																												
	22年国調(人)	121,735			過疎	○	単年度収支	532,117	-327,736	公債費負担比率	15.2	16.3																																												
	増減率(%)	-1.5			山振	○	積立金	560,043	906,000	健全化判断比率	-	-																																												
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	122,347	第1次	22年国調	789	17年国調	1,176	低開発	×	積立金取崩し額	440,000	1,580,000	実質赤字比率	-	-																																									
	うち日本人(人)	121,453		1.5	2.1	指数表選定	○	実質単年度収支	652,160	-1,001,736	連結実質赤字比率	-	-																																											
	27.01.01(人)	123,330	第2次	17,143	18,648	基準財政収入額	15,369,807	14,967,035	実質公債費比率	6.0	6.5																																													
	うち日本人(人)	122,470		32.7	33.3	基準財政需要額	20,561,861	20,074,960	将来負担比率	-	-																																													
	増減率(%)	-0.8	第3次	34,479	36,011	標準税収入額等	19,693,074	19,386,116	資金不足比率(※4)	-	-																																													
	うち日本人(%)	-0.8		65.8	64.3	経常経費充当一般財源等	22,503,641	23,018,370	標準税収入額等	19,693,074	19,386,116																																													
面積(km <sup>2</sup> )	234.46				経常経費充当一般財源等	22,503,641	23,018,370	歳入一般財源等	32,750,384	33,014,751																																														
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	511				地方債現在高	48,032,397	47,910,037	うち公的資金	37,486,445	37,645,909																																														
世帯数(世帯)	50,653				債務負担行為額(支出予定額)	5,569,168	4,924,646	収益事業収入	-	-																																														
職員の状況																																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	48,032,397	47,910,037																																													
	市区町村長	1	9,560		一般職員	772	2,578,480	3,340	うち公的資金	37,486,445	37,645,909																																													
	副市区町村長	2	7,315		うち消防職員	130	417,170	3,209	債務負担行為額(支出予定額)	5,569,168	4,924,646																																													
	教育長	1	6,580		うち技能労務職員	27	102,573	3,799	収益事業収入	-	-																																													
	議会議長	1	5,720		教育公務員	14	53,312	3,808	土地開発基金現在高	800,000	800,000																																													
	議会副議長	1	5,180		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	5,148,046	5,028,003																																													
	議会議員	24	4,820		合計	786	2,631,792	3,348	減債基金	616,940	540,872																																													
						ラスパイレシ指数			100.0	その他特定目的基金	5,884,604	6,521,219																																												
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">事業会計の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> </tr> <tr> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>組合等名</td> <td>団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(4) 国民健康保険事業特別会計</td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td>(9) 渡海船事業特別会計</td> <td>(13) 愛媛県地方税滞納整理機構</td> <td>(16) マイントピア別子</td> </tr> <tr> <td>(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td>(5) 介護保険事業特別会計</td> <td>(8) 工業用水道事業会計</td> <td>(10) 公共下水道事業特別会計</td> <td>(14) 愛媛県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td>(17) 新居浜市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(3) 平尾墓園事業特別会計</td> <td>(6) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td>(11) 貯木場事業特別会計</td> <td>(15) 愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(18) 新居浜市文化体育振興事業団</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 工業用地造成事業特別会計</td> <td></td> <td>(19) 別子木材センター</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) えひめ東予産業創造センター</td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番	会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名	(1) 一般会計	(4) 国民健康保険事業特別会計	(7) 水道事業会計	(9) 渡海船事業特別会計	(13) 愛媛県地方税滞納整理機構	(16) マイントピア別子	(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5) 介護保険事業特別会計	(8) 工業用水道事業会計	(10) 公共下水道事業特別会計	(14) 愛媛県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(17) 新居浜市土地開発公社	(3) 平尾墓園事業特別会計	(6) 後期高齢者医療事業特別会計		(11) 貯木場事業特別会計	(15) 愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18) 新居浜市文化体育振興事業団				(12) 工業用地造成事業特別会計		(19) 別子木材センター						(20) えひめ東予産業創造センター
一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番																																																			
会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名																																																			
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険事業特別会計	(7) 水道事業会計	(9) 渡海船事業特別会計	(13) 愛媛県地方税滞納整理機構	(16) マイントピア別子																																																			
(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5) 介護保険事業特別会計	(8) 工業用水道事業会計	(10) 公共下水道事業特別会計	(14) 愛媛県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(17) 新居浜市土地開発公社																																																			
(3) 平尾墓園事業特別会計	(6) 後期高齢者医療事業特別会計		(11) 貯木場事業特別会計	(15) 愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18) 新居浜市文化体育振興事業団																																																			
			(12) 工業用地造成事業特別会計		(19) 別子木材センター																																																			
					(20) えひめ東予産業創造センター																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	19,264,958	39.0	18,102,298	68.2	普通税	18,101,801	94.0
地方譲与税	343,984	0.7	343,984	1.3	法定普通税	18,101,801	94.0
利子割交付金	43,954	0.1	43,954	0.2	市町村民税	8,147,723	42.3
配当割交付金	87,885	0.2	87,885	0.3	個人均等割	195,854	1.0
株式等譲渡所得割交付金	88,475	0.2	88,475	0.3	所得割	5,352,869	27.8
地方消費税交付金	2,296,865	4.7	2,296,865	8.7	法人均等割	340,631	1.8
ゴルフ場利用税交付金	40,148	0.1	40,148	0.2	法人税割	2,258,369	11.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,794,296	45.6
自動車取得税交付金	42,018	0.1	42,018	0.2	うち純固定資産税	8,782,539	45.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	288,263	1.5
地方特例交付金	70,323	0.1	70,323	0.3	市町村たばこ税	871,519	4.5
地方交付税	6,122,714	12.4	5,383,454	20.3	釧産税	-	-
普通交付税	5,383,454	10.9	5,383,454	20.3	特別土地保有税	-	-
特別交付税	739,241	1.5	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	19	0.0	-	-	目的税	1,163,157	6.0
(一般財源計)	28,401,324	57.5	26,499,404	99.8	法定目的税	1,163,157	6.0
交通安全対策特別交付金	18,858	0.0	18,858	0.1	入湯税	497	0.0
分担金・負担金	524,127	1.1	-	-	事業所税	-	-
使用料	692,304	1.4	1,385	0.0	都市計画税	1,162,660	6.0
手数料	254,055	0.5	3,069	0.0	水利地益税等	-	-
国庫支出金	6,901,789	14.0	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	2,936,562	5.9	-	-	合計	19,264,958	100.0
財産収入	65,285	0.1	2,729	0.0			
寄附金	45,163	0.1	-	-			
繰入金	1,620,660	3.3	-	-			
繰越金	1,667,129	3.4	-	-			
諸収入	1,442,342	2.9	14,288	0.1			
地方債	4,784,475	9.7	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	2,164,175	4.4	-	-			
歳入合計	49,354,073	100.0	26,539,733	100.0			

区分		平成27年度	平成26年度
徴収率	現年計 (%)	99.2	97.0
	市町村民税	99.3	97.7
	純固定資産税	99.0	96.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	6,994,210	実質収支	-
下水道	1,755,021	再差引収支	-211,895
港湾整備	197,476	加入世帯数(世帯)	17,330
交通	59,542	被保険者数(人)	27,639
観光施設	27,106	被保険者	保険税(料)収入額 77
国民健康保険	1,359,894	1人当り	国庫支出金 118
その他	3,595,171		保険給付費 355

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	395,892	0.8	-	395,892	
総務費	5,177,271	10.8	431,405	4,322,600	
民生費	17,764,081	37.1	49,845	8,889,026	
衛生費	3,507,619	7.3	868,922	2,800,529	
労働費	372,852	0.8	-	24,008	
農林水産業費	556,766	1.2	154,926	446,483	
商工費	2,662,894	5.6	1,030,160	1,238,283	
土木費	4,762,758	9.9	1,661,499	3,321,262	
消防費	1,709,766	3.6	416,657	1,391,585	
教育費	5,492,168	11.5	2,021,243	3,358,545	
災害復旧費	244,613	0.5	-	38,250	
公債費	5,172,075	10.8	-	4,988,603	
諸支出金	59,542	0.1	-	59,542	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	47,878,297	100.0	6,634,657	31,274,608	

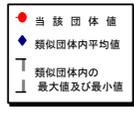
  

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	23,108,452	48.3	14,699,784	14,073,931	49.0
人件費	7,540,210	15.7	6,797,898	6,442,766	22.4
うち職員給	4,813,108	10.1	4,312,532	-	-
扶助費	10,396,713	21.7	2,911,829	2,643,108	9.2
公債費	5,171,529	10.8	4,988,057	4,988,057	17.4
元利償還金	5,171,529	10.8	4,988,057	4,988,057	17.4
内訳	4,662,115	9.7	4,496,435	4,496,435	15.7
うち元金	509,414	1.1	491,622	491,622	1.7
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	17,890,575	37.4	14,699,452	8,429,710	29.4
物件費	6,823,223	14.3	5,571,587	3,909,872	13.6
維持補修費	447,145	0.9	323,482	323,482	1.1
補助費等	1,809,899	3.8	1,559,067	329,108	1.1
うち一部事務組合負担金	11,567	0.0	11,567	-	-
繰入金	6,975,053	14.6	6,161,936	3,867,248	13.5
積立金	1,136,521	2.4	1,083,380	-	-
投資・出資金・貸付金	698,734	1.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,879,270	14.4	1,877,372	-	-
うち人件費	141,076	0.3	131,198	-	-
普通建設事業費	6,634,657	13.9	1,839,122	-	-
うち補助	2,459,700	5.1	150,462	-	-
うち単独	4,147,701	8.7	1,670,754	-	-
災害復旧事業費	244,613	0.5	38,250	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	47,878,297	100.0	31,274,608	-	-



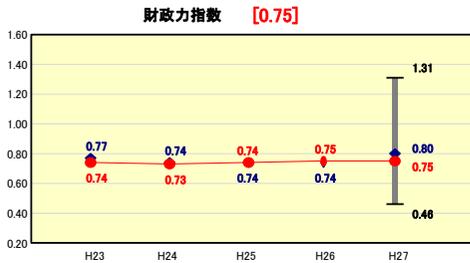
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	122,347	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	121,453	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	234.46	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.0	%
歳入総額	49,354,073	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	47,878,297	千円			
実質収支	1,086,081	千円	市町村類型	H23 III-1 H24 III-1 H25 III-1	
標準財政規模	27,240,703	千円	(年度毎)	H26 III-1 H27 III-2	
地方債現在高	48,032,397	千円			



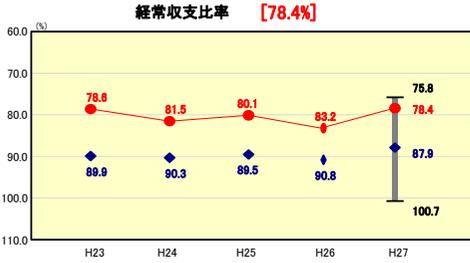
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力



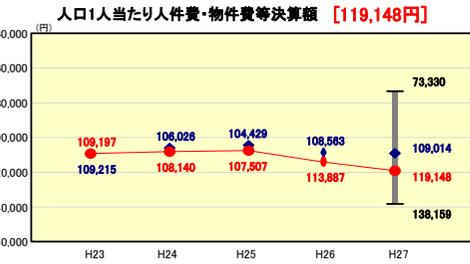
財政力指数の分析欄  
 平成26年度に引き続いて平成27年度も0.75となった。アベノミクスの後押しを受け、平成27年度の当市の税収は、産業の発展を担ってきた大企業群の増収増益により増加したが(法人分の税収は前年比405百万円増)、法人分の税収が基準財政収支に反映されるのが翌年度となることから、類似団体内の順位は下位グループに入っているものの、全国平均、愛媛県平均は上回っている。  
 基準財政収支のうち、市税については同水準を維持できるよう徴収努力を図るとともに、歳出についてはスクラップ・アンド・ビルドによる抑制を図る

#### 財政構造の弾力性



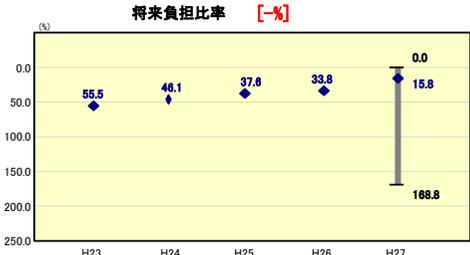
経常収支比率の分析欄  
 前年比で4.8ポイント改善している。改善の要因としては、まず、分母の歳入であるが、アベノミクスの後押しを受け、平成27年度の当市の法人市税が大幅に増加したことに加え、地方消費税交付金が前年比967百万円の増加となっている。また、分子であるが、公債費が381百万円の減少で、これは、平成16年度に借入れを行った減税補填債の償還終了による大きい。税収については景気の動向が大きく関わることから、引き続き税の徴収率向上のための努力を図りつつ、税外債権の滞納についても新居浜市債

#### 人件費・物件費等の状況



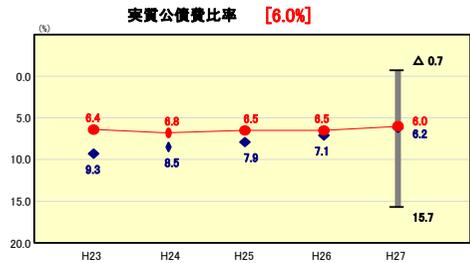
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄  
 全国平均及び愛媛県平均に比較しても住民負担が少ない。これは、定員管理の適正化による人件費の削減と指定管理制度の導入によるコスト削減に努めた結果である。しかしながら、類似団体内では平均よりも高くなっているが、物件費が大きく影響している。これは、平成27年7月にオープンした「あかがねミュージアム」に係る運営経費等の増加によるところが大きい。今後は、スクラップ・アンド・ビルドによる事務事業の見直しや、定員管理の適正化をさらにすすめることにより、歳出の抑制に努める。

#### 将来負担の状況



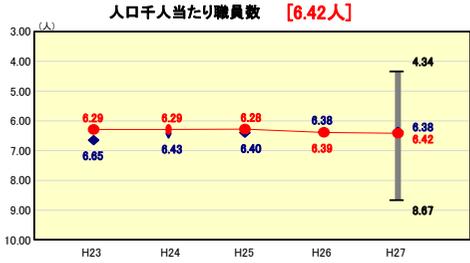
将来負担比率の分析欄  
 類似団体の比較においては平均を大きく下回り上位に位置している。退職手当負担見込額(277百万円増)、公営企業債等繰入見込額(253百万円増)等の増により将来負担額が増加し、充当可能基金(433百万円減)、充当可能特定歳入(299百万円減)等が減少したため、比率は前年度に比べると7.7ポイントの増加になるものの、引き続きマイナスとなっている。債務負担行為に基づく支出予定額は年々減少しているが、地方債残高については平成27年度は前年度より235百万円増加したため、事業の重点化を図り、より効果・効率的な財政運営を継続し、健全財政の維持に努める。

#### 公債費負担の状況



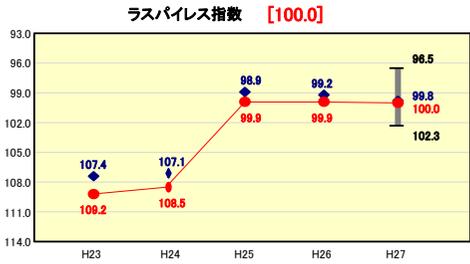
実質公債費比率の分析欄  
 類似団体の比較においては引き続き平均を下回っている。平成16年度に借入れを行った減税補填債の償還終了等により元利償還金が463百万円減少した結果、単年度比較で指数が1.59ポイント改善している。(H26:6.58→H27:4.99) 元利償還金は、今後も減少傾向にあるが、税収の確保を図り、現在の水準を維持できるよう努める。

#### 定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄  
 人口千人当たりの職員数は全国平均を下回っており、ここ数年では類似団体のほぼ平均値を維持している。今後においても施設再編及び管理手法適正化による管理経費の節減、抑制に努め、現在の水準を維持できるよう努める。

#### 給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄  
 国家公務員の給与水準と同水準となっている。類似団体及び全国市と比較すると、平均を上回る結果となっており、民間給与水準や他の自治体等の動向を十分に注視しながら、住民の理解が得られる給与水準となるよう努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

愛媛県新居浜市

## 経常収支比率の分析

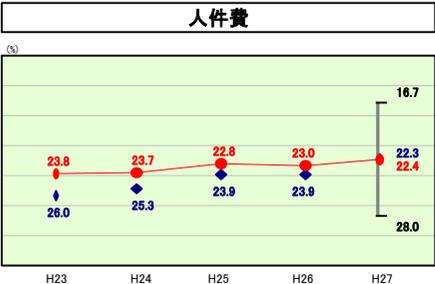
人口	122,347	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	121,453	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	234.46	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.0	%
歳入総額	49,354,073	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	47,878,297	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
実質収支	1,098,081	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-2	
標準財政規模	27,240,703	千円			



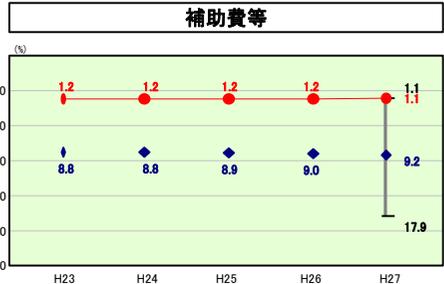
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**物件費の分析欄**  
 物件費は前年比で0.7ポイントの減となっており、類似団体との比較では平均を上回っている。一般財源分の主な減少要素としては、養護老人ホーム費、公立保育所経費の減である。養護老人ホームについては入所者の減少が、また、公立保育所については、臨時保育士の採用不調による支出の減少が主な要因である。



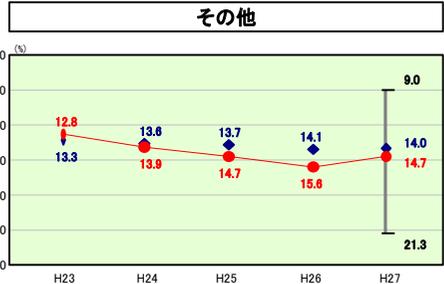
**人件費の分析欄**  
 経常収支比率を算出するための人件費は対前年比でプラス74百万円であった。人件費総額は対前年比で△17百万円であることから、経常的経費に充当される財源のうち、平成27年度より開始された多子世帯支援のための保育料減免施策による保育料収入の減少が大きく影響している。他団体との比較では、類似団体平均をを0.1ポイント上回っているが、全国平均を下回っている。



**補助費等の分析欄**  
 経常収支比率に占める割合は類似団体内では最も低くなっている。他団体に比べて、一部事務組合負担金、団体交付補助金等が少ないことが要因である。



**扶助費の分析欄**  
 生活保護費の減少により前年比0.5ポイントの減となっている。扶助費については、全国的に増加傾向にあることから、今後も適正化を図り、不要な増加を招かないように取り組む。



**その他の分析欄**  
 公共下水道事業への繰出金が減少したほか、渡海船事業に対する繰出金が減少した。渡海船事業に対する繰出金は、県支出金が増加したことにより市の負担が軽減されたことによるものである。今後は、介護保険事業においては新しい総合事業への移行による経費の増加や高齢化に伴う介護給付費・医療費の増加が予想されることから、各経費の適正化に取り組むことにより、抑制に努める。



**公債費の分析欄**  
 平成16年度に借入れを行った減税補填債(平成7年度及び平成8年度に借入れを行った減税補填債を一括償還したことに伴う借換分)の償還が終了したことにより、前年比で2ポイント改善している。公債費の残高は臨時財政対策債を除いて減少傾向にあるが、駅周辺整備事業等の大規模事業を実施していることが、類似団体と比較して公債費の比率が高い要因となっている。



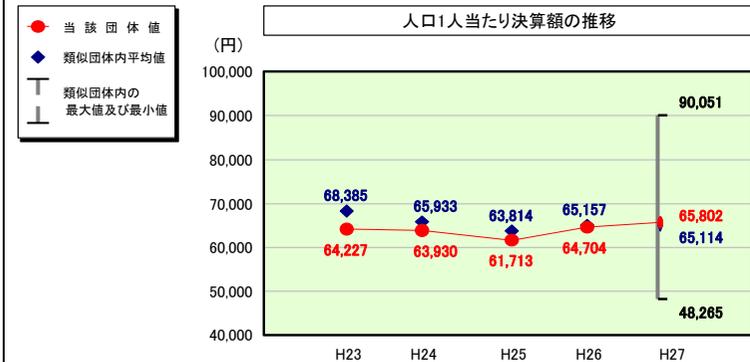
**公債費以外の分析欄**  
 前年比で改善を示している要因としては、分母である歳入のうち、法人税及び地方消費税交付金の増収が大きく影響していると考えられる。今後は、高齢化の進展に伴い扶助費が伸び傾向となることが予測されるが、扶助費については適正化を図り、また、その他の経費についてはスクラップ・アンド・ビルドによる事務事業の精査を行い、抑制に努めていくことで、同水準を保ちたい。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

愛媛県新居浜市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,540,210	61,630	56,521	9.0
賃金(物件費)	399,586	3,266	5,094	▲35.9
一部事務組合負担金(補助費等)	6,557	54	3,978	▲98.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,244	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	337,409	2,758	2,228	23.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	141,076	1,153	1,508	▲23.5
▲退職金	▲374,212	▲3,059	▲5,476	▲44.1
合計	8,050,626	65,802	65,114	1.1

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.42	6.38	0.04
ラスバイレス指数	100.0	99.8	0.2

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

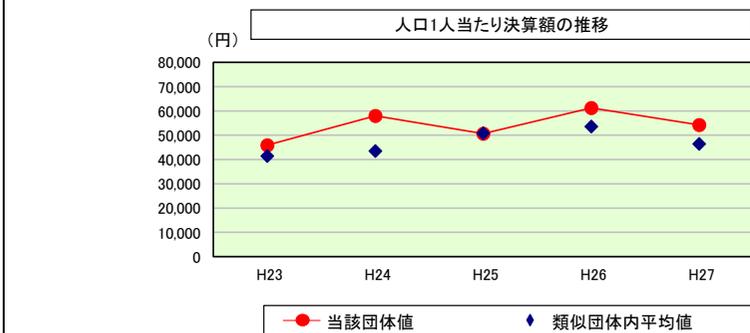


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,281,407	43,167	35,579	21.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	9	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,652,262	13,505	12,310	9.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,635	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	38,530	315	609	▲48.3
一時借入金利息	-	-	0	-
(同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	▲1,257,239	▲10,276	▲7,873	30.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,584,488	▲37,471	▲31,099	20.5
合計	1,130,472	9,240	11,170	▲17.3

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H23	5,714,367	45,921	▲38.8	41,433	▲21.2
うち単独分	3,493,157	28,071	▲29.9	22,351	▲30.7
H24	7,212,110	57,981	26.3	43,493	5.0
うち単独分	4,846,181	38,960	38.8	23,254	4.0
H25	6,288,366	50,638	▲12.7	50,840	16.9
うち単独分	2,982,059	24,013	▲38.4	25,367	9.1
H26	7,552,932	61,242	20.9	53,605	5.4
うち単独分	3,385,251	27,449	14.3	28,343	11.7
H27	6,634,657	54,228	▲11.5	46,440	▲13.4
うち単独分	4,147,701	33,901	23.5	27,658	▲2.4
過去5年間平均	6,680,486	54,002	▲3.2	47,162	▲1.5
うち単独分	3,770,870	30,479	1.7	25,395	▲1.7

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

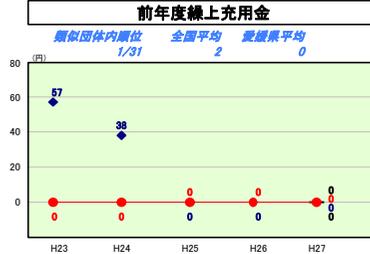
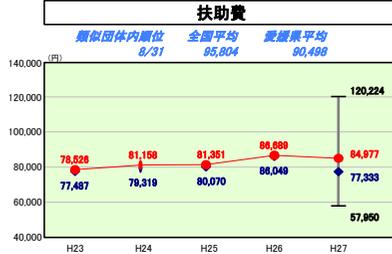
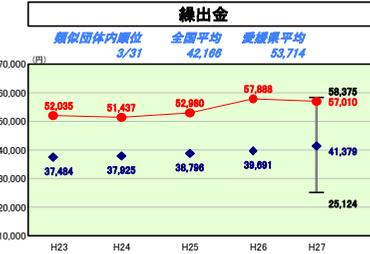
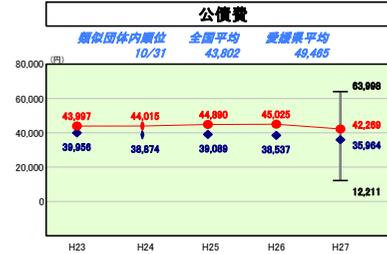
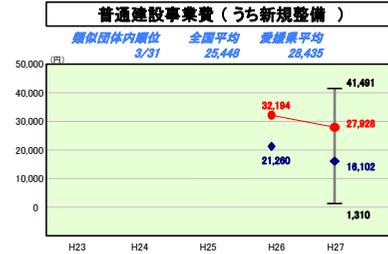
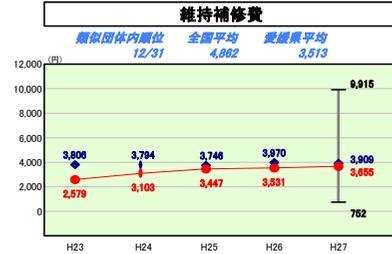
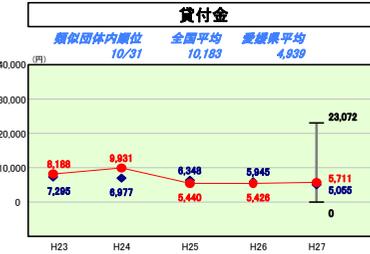
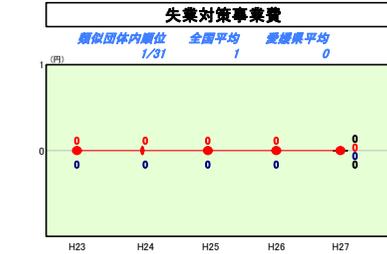
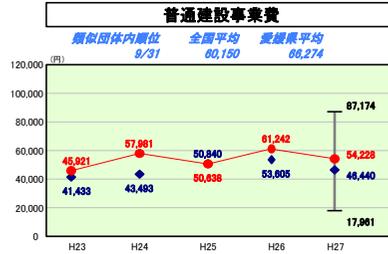
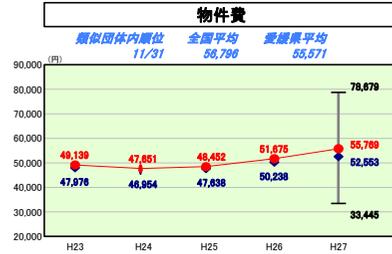
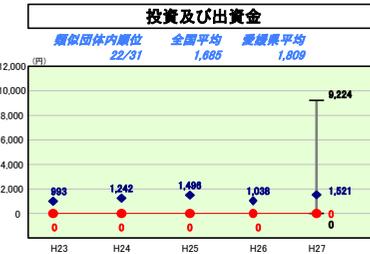
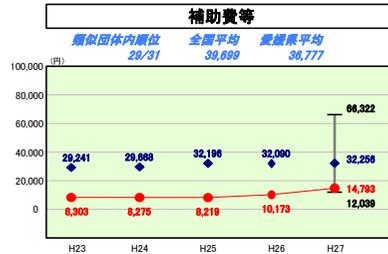
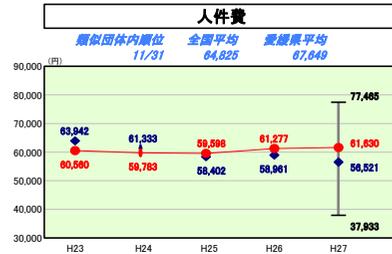
平成27年度

愛媛県新居浜市

人口	122,947	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	121,453	人(H28.1.1現在)	実質赤字率	-	%
面積	234.46	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	0.0	%
歳入総額	49,354,073	千円	実質負担比率	-	%
歳出総額	47,878,297	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
実質収支	1,098,081	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-2	
標準財政規模	27,240,703	千円			
地方債現在高	48,032,397	千円			

●	当該団体値
◆	類似団体内平均値
┆	類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析欄

- 繰出金が類似団体と比較して高めにあり、前年比では、公共下水道事業への繰出金の減少の影響で△1.5%となったが、国民健康保険事業に対する法定外繰出金のように当市独自の理由はあるものの、当事業費は、繰出金決算額に対しては3%程度の影響しかないことから、決算額の25%を占める公共下水道事業への繰出金が大きき要因であると考えられる。
- 扶助費について、類似団体との比較ではやや高めであるが、全国平均・愛媛県平均をともに下回っている。前年比で減少している要因は生活保護費及び臨時福祉給付金の減少であるが、障害者自立支援法にもとづく各給付及び子ども子育て支援法にもとづく私立保育所への施設型給付費等、その他の社会保障関係経費は全体的に伸び傾向である。
- 普通建設事業費であるが、平成27年7月にオープンした「あかがねミュージアム」を建設するための経費及び平成28年4月にリニューアルオープンした観光施設「マイントピア別子」の改修経費のほか清掃センターの更新整備費用、新居浜にから山根公園をつなぐ角野船木線改良工事をはじめとする道路整備事業、ワンストップサービスのための市庁舎1Fフロアレイアウト変更に伴う改修経費等が特徴である。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

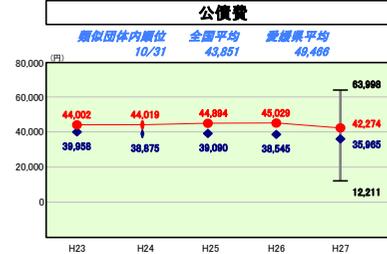
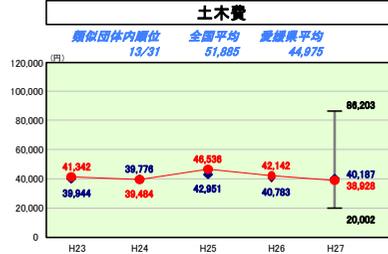
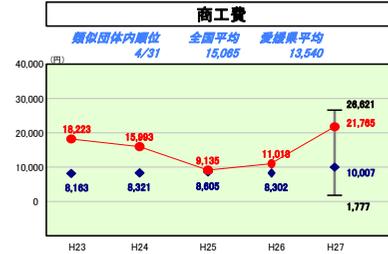
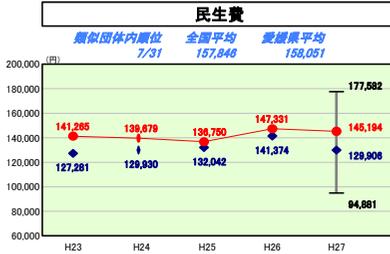
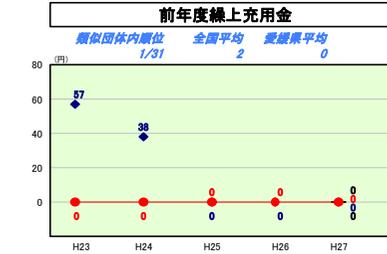
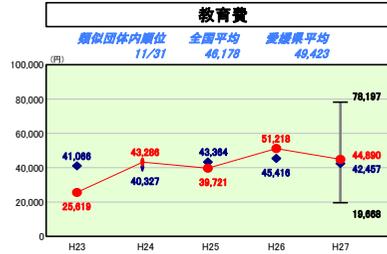
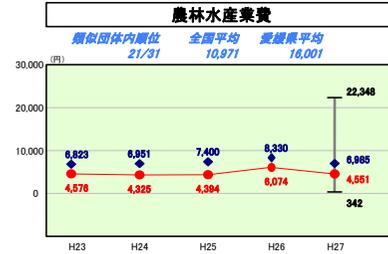
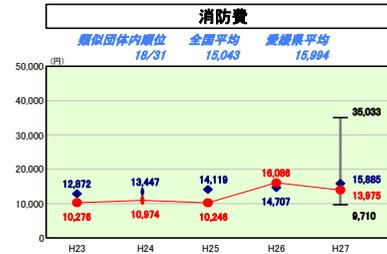
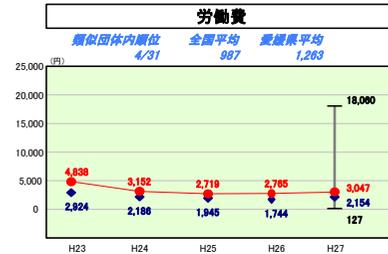
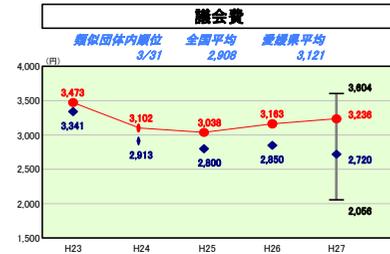
平成27年度

愛媛県新居浜市

人口	122,947	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	121,453	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	234.46	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	0.0	%
歳入総額	49,354,073	千円	特措負担比率	-	%
歳出総額	47,878,297	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
実質収支	1,098,081	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-2	
標準財政規模	27,240,703	千円			
地方債現在高	48,032,397	千円			

●	当該団体値
◆	類似団体内平均値
┌	類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析値

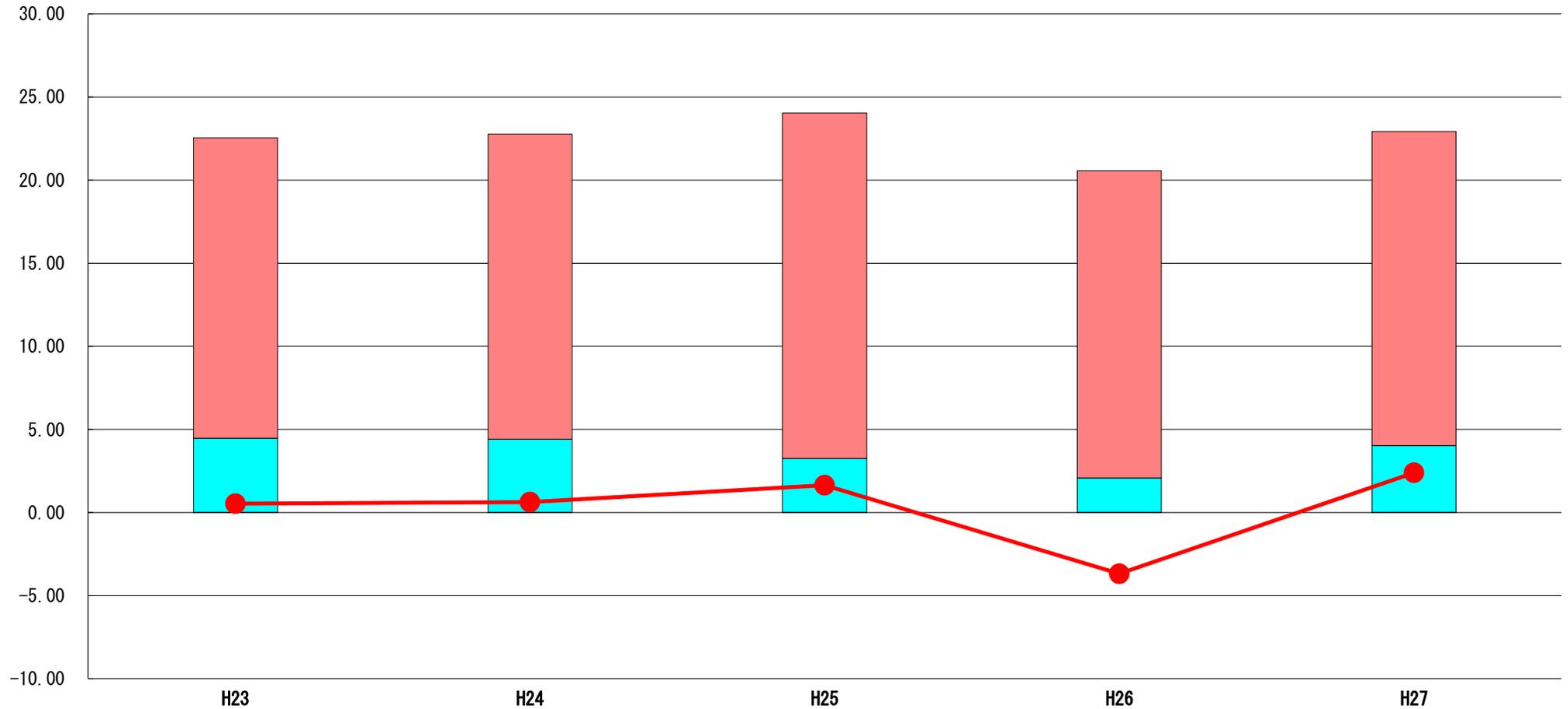
- 民生費の住民一人当たりのコストは前年比△2,137円であるが、類似団体内の比較では依然として高くなっている。国の制度施行に伴う義務的経費が多く、平成27年度より施行された、生活困窮者自立支援法及び子ども子育て支援法による経費が増加している。ただ、高めに理由としては、従来より単独事業で実施している重度心身障がい者やひとり親家庭を対象とした医療費助成制度が考えられる。また、未就学児を対象とした子ども医療費の対象種を小中学生の入院及び小学生の歯科外来までに拡充し、子育て支援策の充実にも努めていることも要因として考えられる。
- 商工費は類似団体との比較でも高めであり、住民一人当たりのコストは前年比プラス10,747円と増加に転じている。これは、平成28年4月よりリニューアルオープンした観光施設「マインドピア別子」内の温浴施設改修に係る経費の増加が大きい。
- 公債費であるが、平成16年度に借入れを行った減税補填債(H7・H8減税補填債を一括償還したことに伴う借換分)の償還終了等により前年比では減少したが、類似団体内では依然として高めである。
- 教育費であるが、平成27年7月にオープンした「あかがねミュージアム」の建設及び管理運営に関する経費が他団体と比較して特徴的である。その他、小中学校の体育館等の吊り天井落下対策工事のほかに、平成29年に開催される「愛顔つぐぐえみ国体」で使用されるサッカー場及び野球場の改修工事を実施した。
- 衛生費は類似団体内では低めであり、対前年比では増加している。清掃センターの更新に係る経費のほか、がん検診を無料化したことに伴い、検診関係の経費が増加したことが要因である。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

愛媛県新居浜市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		18.08	18.36	20.79	18.48	18.90
 実質収支額		4.47	4.41	3.26	2.08	4.03
 実質単年度収支		0.53	0.63	1.64	▲ 3.68	2.39

### 分析欄

○財政調整基金残高  
 平成27年度は法人税及び地方消費税交付金が大きく増加したことにより、取崩額を上回る積立を行ったことで増加した。

○実質収支比率  
 アベノミクスの後押しを受け業績好調であった本市企業からの法人税の増収並びに地方消費税交付金の増収により、実質収支比率が4%台までに改善した。

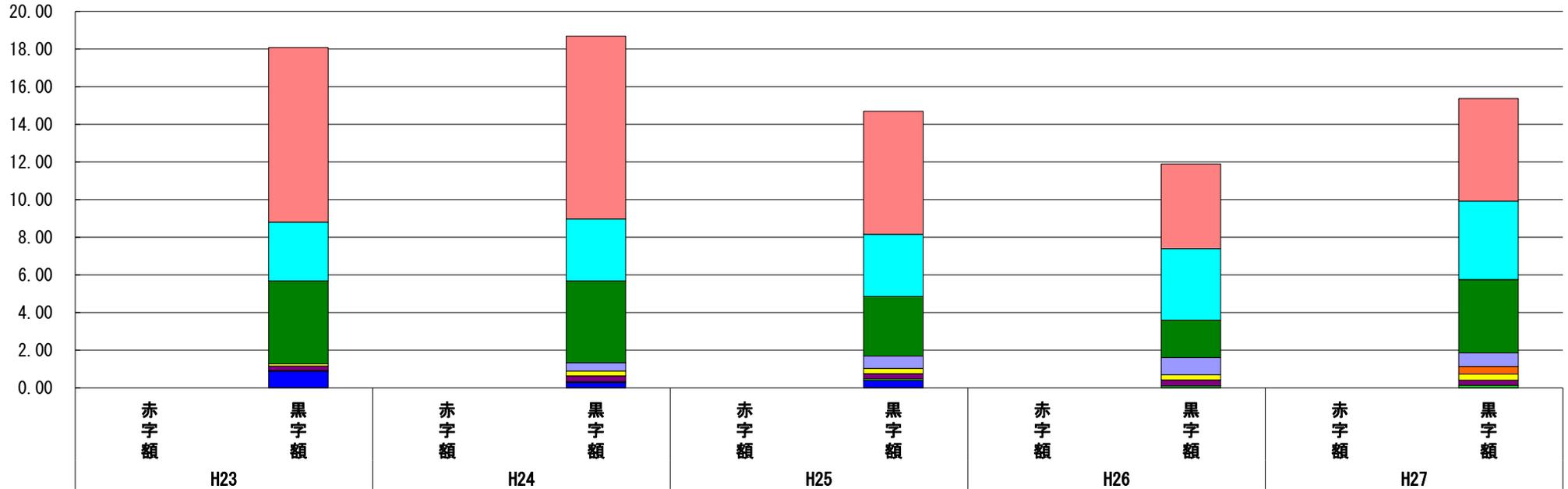
○実質単年度収支  
 前年度、事故繰越の影響等で赤字であった年度間の収支が黒字に改善されたことと、法人市民税等、歳入の増加により、基金取崩額が積立額を下回ったことで、黒字に転じた。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

愛媛県新居浜市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計	9.28	9.72	6.54	4.51	5.45
工業用水道事業会計	3.12	3.29	3.30	3.79	4.17
一般会計	4.41	4.34	3.17	1.99	3.89
介護保険事業特別会計	0.00	0.45	0.66	0.91	0.72
工業用地造成事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.41
貯木場事業特別会計	0.11	0.26	0.28	0.28	0.32
後期高齢者医療事業特別会計	0.24	0.30	0.28	0.32	0.28
住宅新築資金等貸付事業特別会計	0.04	0.05	0.08	0.10	0.13
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.88	0.28	0.39	0.00	0.00

## 分析欄

- 現状  
全ての会計において赤字は生じていない。
- 今後の対応  
各会計において適正な財政運営、企業経営を行っていく。

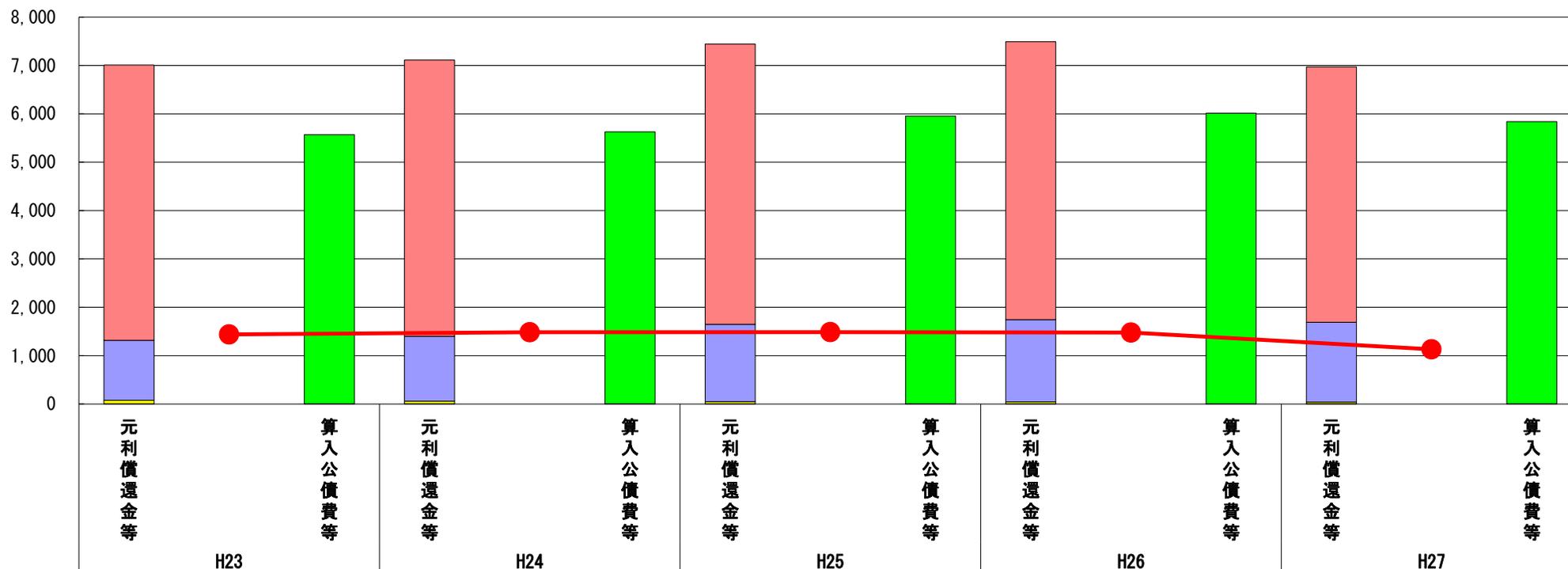
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

愛媛県新居浜市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,693	5,710	5,795	5,745	5,281
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,241	1,345	1,599	1,704	1,652
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		76	57	48	41	39
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,570	5,627	5,956	6,013	5,841
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,440	1,485	1,486	1,477	1,131

## 分析欄

- 元利償還金  
平成16年度災害に係る元金償還開始により、平成20年度に元利償還金が大きく増加して以降、大きな変動はなかったが、平成26年度からは減少傾向にある。
- 公営企業債の元利償還金に対する繰入金  
平成24年度以降は増加傾向であったが、平成27年度は控除対象となる資本費平準化債借入額の増加等により前年度より減少した。
- 算入公債費等  
平成23年度以降、臨時財政対策債償還費の増加等により増加傾向であったが、平成27年度は合併特例債償還費の減少等により前年度より減少した。

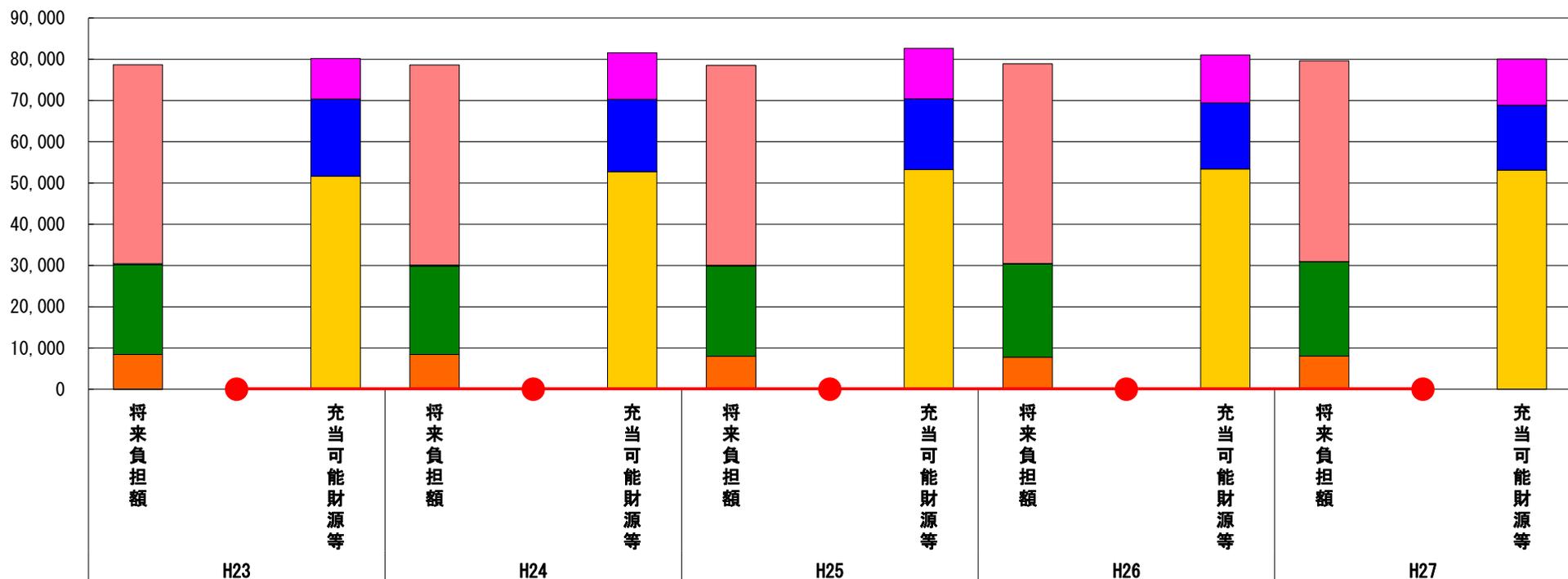
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

愛媛県新居浜市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		48,209	48,528	48,433	48,388	48,623
	債務負担行為に基づく支出予定額		266	221	174	133	94
	公営企業債等繰入見込額		21,759	21,420	21,904	22,597	22,850
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		8,417	8,443	7,990	7,756	8,033
	設立法人等の負債額等負担見込額		2	0	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,872	11,290	12,239	11,623	11,189
	充当可能特定歳入		18,675	17,510	17,160	16,007	15,709
	基準財政需要額算入見込額		51,651	52,759	53,223	53,407	53,143
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,545	▲ 2,946	▲ 4,121	▲ 2,164	▲ 441

## 分析欄

○一般会計に係る地方債残高  
 平成27年度は、前年度より地方債発行額は減少したが、元金償還金の減少額が上ったため、残高は増加した。全体としては大きな変動はないが、今後も起債の抑制など、効率的な財政運営に努める。

○公営企業債等繰入見込額  
 平成25年度以降、地方債発行額及び元金償還金への繰入金充当割合の増加等により、毎年増加している。

○基準財政需要額算入見込額  
 臨時財政対策債償還費の増加等により増加傾向であったが、平成27年度は下水道費算入見込額の減額等により前年度より減少した。

○将来負担比率の分子  
 平成27年度は、充当可能基金の取崩しによる減少等により単年度ベースで増加しているが、将来負担額は発生していない。今後も健全な状態の維持に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

愛媛県新居浜市

人口	122,347	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	121,453	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	234.46	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.0	%
歳入総額	49,354,073	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	47,878,297	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1	H24 Ⅲ-1
実質収支	1,098,081	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1	H27 Ⅲ-2
標準財政規模	27,240,703	千円			
地方債現在高	48,032,397	千円			

◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一の基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p><b>有形固定資産減価償却率</b></p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>愛媛県平均 58.1</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p><b>債務償還可能年数</b></p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>愛媛県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)						
		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

将来負担比率は、前年度よりも増加したものの、マイナスのまま推移しており、将来負担額は発生していない状況が続いている。また、実質公債費比率は、3年度平均では大きな変動はないものの控除対象となる資本費平準化債の増加、また、合併特例債償還費の減少などにより、3年度平均で0.5ポイント、単年度では1.59ポイント改善しており、類似団体と比較して、平均を下回る数値となっている。将来負担比率、実質公債費比率ともに、今後も健全な水準を保つよう努める。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	6.4	6.8	6.5	6.5	6.0
類似団体内平均値	将来負担比率	55.5	46.1	37.6	33.8	15.8
	実質公債費比率	9.3	8.5	7.9	7.1	6.2

# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

愛媛県新居浜市

人口	122,947	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	121,453	人(H28.1.1現在)	通称実収赤字比率	-	%
面積	234.46	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	6.0	%
歳入総額	49,354,073	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	47,876,297	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
実収収支	1,088,081	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-2	
標準財政規模	27,240,703	千円			
地方債残高	48,032,397	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

愛媛県新居浜市

人	口	122,947	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち 日本 人		121,453	人(H28.1.1現在)	通 給 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積		234.46	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 負 担 比 率	6.0	%
農 入 総 額		49,354,073	千円	將 来 負 担 比 率	-	%
農 出 総 額		47,878,297	千円	市 町 村 類 型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
実 質 収 支		1,088,081	千円	( 年 度 毎 )	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-2	
種 準 財 政 規 模		27,240,703	千円			
地 方 債 額 在 高		48,032,397	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄